

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	身体障害者手帳の交付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鹿嶋市は、身体障害者手帳の交付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

鹿嶋市長

公表日

令和3年10月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者手帳の交付に関する事務
②事務の概要	<p>■事務概要 身体障害者手帳は、身体障害者を対象とする各種制度を利用する際に提示する手帳であり、対象者の居住地の都道府県知事が発行する。市町村においては、住民からの手帳交付依頼を受け、都道府県へ進達を行い、進達結果及び手帳を受領して、対象者への手帳交付を行う。</p> <p>■特定個人情報ファイルを利用する事務 ①身体障害者手帳の交付の申請の受理、事実についての審査、応答に関する事務 ②身体障害者手帳の返還に関する事務 ③身体障害者手帳交付台帳の整備に関する事務 ④氏名の変更、居住地を移したときの届出の受理、事実についての審査、応答に関する事務 ⑤身体障害者手帳の再交付に関する事務</p>
③システムの名称	障害者福祉システム、宛名管理システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
障害共通宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表第一（第11の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会】 実施しない 【情報提供】 ・番号法 第19条第7号及び別表第二（第10, 14, 16, 20, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 85の2, 106, 108, 116の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条, 第11条, 第12条, 第14条, 第20条, 第21条, 第22条, 第28条, 第29条, 第30条, 第31条, 第42条, 第43条の4, 第53条, 第55条, 第59条の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 生活福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	健康福祉部 生活福祉課 茨城県鹿嶋市大字平井1187番地1 0299-82-2911
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部 生活福祉課 茨城県鹿嶋市大字平井1187番地1 0299-82-2911

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [O]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	参事兼課長 飯田 幸一	参事兼課長 實川 克宏	事前	
平成29年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	参事兼課長 實川 克宏	課長 新井 敏	事前	
平成31年4月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一(第11項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一(第11の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 実施しない 【情報提供】 ・番号法 第19条第7号及び別表第二(第16, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 106, 116の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条第1号ハ及び第3号ハ 第20条第2号イ 第21条第1号イ及び第2号イ 第22条第1号イ 第28条第1号イ 第29条第1号 第30条第3号 第31条第1号ハ, 第2号ハ, 第4号イ, 第5号ハ及び第6号イ 第42条第1号 第53条第1号イ, 第2号イ及び第3号イ	【情報照会】 実施しない 【情報提供】 ・番号法 第19条第7号及び別表第二(第10, 14, 16, 20, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 85の2, 106, 108, 116の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条, 第11条, 第12条, 第14条, 第20条, 第21条, 第22条, 第28条, 第29条, 第30条, 第31条, 第42条, 第43条の4, 第53条, 第55条, 第59条の2	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 新井 敏	課長	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成31年1月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅳ リスク対策	(なし)	(項目を追加)	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 実施しない 【情報提供】 ・番号法 第19条第7号及び別表第二(第10, 14, 16, 20, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 85の2, 106, 108, 116の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条, 第11条, 第12条, 第14条, 第20条, 第21条, 第22条, 第28条, 第29条, 第30条, 第31条, 第42条, 第43条の4, 第53条, 第55条, 第59条の2	【情報照会】 実施しない 【情報提供】 ・番号法 第19条第8号及び別表第二(第10, 14, 16, 20, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 85の2, 106, 108, 116の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条, 第11条, 第12条, 第14条, 第20条, 第21条, 第22条, 第28条, 第29条, 第30条, 第31条, 第42条, 第43条の4, 第53条, 第55条, 第59条の2	事後	